

(目的)

第1条 発注者は、「相模原市立小学校給食配膳業務委託共通仕様書」に定める業務(以下「委託業務」という。)を受注者に委託し、受注者はこれを受託する。

(関係法令の遵守)

第2条 受注者は、委託業務の履行に当たり、学校給食法(昭和29年法律第160号)、学校給食衛生管理基準その他関係法令を遵守しなければならない。

(契約の保証)

第3条 契約保証金は契約金額の100分の10以上とする。ただし、次の各号のいずれかの保証を付すことのできる場合においては、発注者は、契約保証金の納付を免除することができる。

- (1) 受注者が契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供をするとき。
- (2) 受注者がこの契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払いについて、発注者が指定する金融機関の保証を付したとき。
- (3) 受注者が保険会社との間に、市を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託するとき。この場合において、保証の額は契約金額の100分の10以上としなければならない。
- (4) 受注者が過去2か年間に市又は国若しくは地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、又は契約を履行しないこととなる恐れがないと認められるとき。

(業務内容)

第4条 委託業務の内容は、次のとおりとする。

- (1) 学校給食センターから配送される給食及び納入業者から配送される食品の受入及び学校内における運搬、配膳
- (2) 食缶及び器具等の洗浄、消毒及び保管
- (3) 残菜の処理
- (4) 配膳室及び設備等の清掃、点検
- (5) 前各号に付帯するその他必要な業務

(再委託の禁止)

第5条 受注者は、委託業務の全部又は一部を第三者に委託してはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得たときは、この限りでない。

(権利譲渡等の禁止)

第6条 受注者は、この契約から生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは継承させ、又は抵当権その他担保の目的に供してはならない。

(守秘義務)

第7条 受注者は、この契約によって知り得た秘密を他に漏らしてはならない。この契約の終了後においても、同様とする。

(発注者に与えた損害)

第8条 受注者は、委託業務の履行に当たり、発注者の建物、工作物その他の物件に損

害を与えた場合は、その損害を賠償しなければならない。ただし、発注者の責めに帰すべき事由による場合又は天災その他避けることのできない事由による場合であるときは、この限りでない。

(第三者に及ぼした損害)

第9条 受注者は、委託業務の履行に当たり、第三者に損害を及ぼした場合は、その損害を賠償しなければならない。ただし、発注者の責めに帰すべき事由による場合であるときは、この限りでない。

2 前項の場合において、発注者が第三者に対し損害を賠償した場合、受注者は、受注者の負担すべき賠償額を発注者に弁済しなければならない。

3 委託業務の履行に当たり、第三者との間に紛争が生じた場合は、発注者及び受注者が協力してその解決処理に当たるものとする。

(経費負担)

第10条 発注者は、次の各号に掲げる経費を負担する。

(1) 配膳室等の電気、ガス及び上下水道の使用に要する経費

(2) 食器等洗浄用石けん、水質検査用試薬及び児童個々に供する物品に要する経費

(3) 配膳室等及び食器、配膳器具等の修繕、改修、補充及び更新に要する経費

2 受注者は、次の各号に掲げる経費を負担する。

(1) 共通仕様書の別表に定める物品の調達に要する経費

(2) 業務従事者の健康管理及び研修に要する経費

(3) 前各号のほか、委託業務の履行に当たり、受注者の負担とすることが適当と認められる経費

(事故等への対応)

第11条 受注者は、委託業務の履行に当たり、事故等が発生した場合は、臨機に適切な措置を講ずるとともに、直ちに発注者等に報告し、その指示に従い対応するものとする。

2 受注者は、自然災害その他不測の事態により、委託業務の履行が不可能となった場合、又は不可能となるおそれがあると認められる場合は、直ちに発注者等に報告し、その指示に従い対応するものとする。

(一般注意事項)

第12条 受注者は、委託業務の履行に当たり、配膳室等を事前に点検し、委託業務に支障をきたすと判断される場合は、直ちに学校長に報告し、その指示に従うものとする。

2 受注者は、善良な管理者の注意をもって、配膳室等を使用しなければならない。

(安全の配慮)

第13条 受注者は、委託業務の履行に当たり、常に学校の児童等の安全に配慮し、必要に応じて安全対策の措置を講じなければならない。

(労働災害)

第14条 受注者は、委託業務の履行に当たり、業務従事者に労働災害が発生した場合

には、受注者の責任において処理するものとする。

(監督等)

第15条 発注者は、受注者の委託業務の実施状況について、必要な報告を求め、又は調査をすることができる。

2 前項の規定による報告又は調査の結果、必要があると認めたときは、発注者は委託業務の実施に関して必要な指示を受注者に行うことができるものとする。

3 発注者は、業務従事者について、委託業務の履行につき著しく不適当と認められるとき又は学校において業務に従事させることが不適当と認められるときは、受注者に対し、その交代を求めることができる。

(検食及び検査)

第16条 受注者は、作業基準及び手入れ基準に定める日常の業務及び定期的な業務を終了した場合は、速やかに学校長等に報告し、検査を受けなければならない。

2 受注者は、前項の検査(以下「検査等」という。)に立ち会わなければならない。

3 受注者は、検査等に合格したときをもって、当該業務が完了したものとする。

4 発注者は、検査等の結果が不適当であった場合は、受注者に手直しを命ずることができる。この場合において受注者は、直ちに手直しをしなければならない。

5 受注者は、手直しを終えたときは、改めて学校長等の検査等を受けなければならない。

(完了報告)

第17条 受注者は、1月ごとに「業務完了報告書」を作成し、当該月の業務完了後速やかに、発注者に提出しなければならない。

2 発注者は、完了報告書を受理したときは、速やかに検収を行うものとする。

(契約代金の支払)

第18条 受注者は、完了報告書の検収を受けたときは、支払内訳書に記載した当該完了報告書に係る給食実施月の額を、発注者に請求するものとする。

2 発注者は、受注者からの適正な請求書を受理した日から30日以内に相模原市指定金融機関において当該金額を支払うものとする。ただし、相模原市会計規則(平成4年相模原市規則第10号)第45条の2に規定する定期支払による場合は、定期支払申込書に基づき支払うものとする。この場合にあつては、受注者は請求書の提出を要しない。

3 前2項の規定にかかわらず、受注者は、給食の実施が全て中止となった月における業務のうち、委託業務の実施体制の確保に係るものについて、第4条第1項第5号に規定する業務に該当するものとして、委託料の請求を行うことができる。

4 前項の場合において、受注者が請求できる委託料は、次に掲げる費用のうち同項の業務に要した経費を基に積算するものとし、発注者は、請求書の内容が適正と認めるときは当該請求書を受理した日から30日以内に相模原市指定金融機関において支払うものとする。ただし、当該経費について、国等が交付する補助金等を申請する場合は、当該補助金等に相当する額を除いた額を請求するものとする。

- (1) 直接人件費(給与、賞与等)
- (2) 直接物品費(被服費、クリーニング、健康診断、検便等)
- (3) 業務管理費(福利厚生、研究教育、通信費等)
- (4) 一般管理費(退職金、社会保険料、交通費等)

5 発注者が学校別仕様書において定める給食実施日数の増減による変更契約等は、行わないものとする。

(契約内容の変更等)

第19条 発注者は、必要があると認めた場合、この契約の内容を変更し、又は委託業務の全部若しくは一部の履行を中止させることができる。この場合において、契約金額又は期間を変更する必要があるときは、発注者及び受注者が協議の上、定めるものとする。

(履行遅滞の場合における違約金)

第20条 受注者の責めに帰すべき事由により契約期間内に業務を履行することができない場合においては、受注者は、発注者に対して違約金を支払わなければならない。

2 前項の違約金の額は、契約金額(履行部分があるときは、契約金額から履行部分の代金を控除した額とする。)につき、遅延日数に応じ、年3.0パーセントの割合で算出した金額とする。

(発注者の催告による解除権)

第21条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。

(2) 履行期間内に業務が完了しないとき又は履行期限経過後相当の期間内に業務を完了する見込みがないと認められるとき。

2 前項の規定により契約を解除された場合において、受注者は、契約限度金額(履行部分があるときは、契約限度金額から履行部分の代金を控除した額とする。)の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に納付しなければならない。

3 前項の場合において、第3条の規定による契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

4 発注者は、第1項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害が生じて、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(発注者の催告によらない解除権)

第22条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) この契約の業務を完了させることができないことが明らかであるとき。

(2) 受注者がこの契約の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(4) 特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。

(5) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第23条 発注者の責めに帰すべき事由により第22条第1項各号又は前条各号に該当する場合にあっては、発注者は、これらの規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告による解除権)

第24条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の催告によらない解除権)

第25条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 発注者がこの契約に違反し、その違反によって委託業務を履行することが不可能となったとき。

(2) 受注者が正当な理由によりこの契約の解除を申し出て、発注者がこれを認めたとき。ただし、解除の申出は、書面をもって発注者に通知しなければならない。

2 前項第1号に該当するものとして契約を解除した場合において、受注者が損害を受けたときは、発注者はその損害を賠償しなければならない。この場合において、損害額については、発注者及び受注者が協議の上、定めるものとする。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第26条 受注者の責めに帰すべき事由により第25条又は前条第1項各号に該当する場合にあっては、受注者は、これらの規定による契約の解除をすることができない。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第27条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例(平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び次条において、「条例」という。)第2条第4号に規定する暴力団員等(以下「暴力団員等」という。)と認められるとき、又は、法人等(法人又は団体をいう。)である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支

配法人等と認められるとき。

(2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。)第23条第1項に違反したと認められるとき。

(3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。

(4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所(常時業務の契約を締結する事務所をいう。)の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、第3条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって前項の違約金に充当することができる。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第28条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団(以下「暴力団」という。)又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(運営協力義務)

第29条 受注者は、学校行事並びに学校給食の円滑な実施に資するための諸活動に協力しなければならない。

(環境配慮事項の遵守)

第30条 受注者は、この契約による業務の実施に当たっては、本市の取り組む環境方針に基づき、次の事項に努めなければならない。

(1) 「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、業務の実施において省資源・省エネルギー、廃棄物の減量に取り組む等、環境への負荷の軽減を図るとともに、環境関連法令の規制等を遵守すること。

(2) 発注者へ提出する書類及び添付資料は、原則として再生紙を使用すること。

(3) 業務実施に当たり、車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めること。

(4) 業務実施において、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理に当たっては、関連法令を遵守し、適正に処理すること。

(疑義等の解決)

第31条 この契約の条項に疑義が生じた場合、又はこの契約に定めのない事項については、その都度、発注者及び受注者が協議の上、定めるものとする。